

四半期報告書

(第37期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

株式会社 **エスイー**

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) ライツプランの内容 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (6) 大株主の状況 | 4 |
| (7) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 5 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 13 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社エスイー
【英訳名】	S E Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大津 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 塚田 正春
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 塚田 正春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	3,287,116	3,951,696	17,742,097
経常損益(△は損失) (千円)	△183,388	△38,518	679,196
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益(△は損失) (千円)	△199,829	△87,094	429,378
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△290,314	△50,484	405,346
純資産額 (千円)	7,085,622	7,491,533	7,781,283
総資産額 (千円)	19,537,446	21,395,273	21,633,038
1株当たり四半期(当期)純損益金額(△は損失) (円)	△13.36	△5.82	28.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.3	35.0	35.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第36期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第36期第1四半期連結累計期間及び第37期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。米国の新政権への政策不安や新興国経済の不確実性等、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界の長期的視野での公共投資の減少による市場規模の縮小等の困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化として、次のような取り組みを行ってまいりました。

- 成長市場としての「補修・補強市場」への積極的な事業展開
- 超高強度合成繊維補強コンクリート「ESCON」の販売開始・用途開発の継続
- 海外（ベトナム）建設市場への積極的な取組（新規プロジェクト創出と具体化推進）
- PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ＝公民連携）への積極的な取組
- 業際分野を中心としたM&Aによる事業展開、経営基盤の強化（建築分野への事業拡大）
- 既存事業の安定成長のための技術・製品・工法の更なる改良及び開発

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、昨年の大型補正予算が執行されたことによる効果があり、また、昨年にM&Aを行った丸互事業所の鉄骨部門の売上が寄与したことなどから、売上高39億51百万円（前年同期比20.2%増）と増収となりました。

利益面では、売上高増加による利益増加があり、販売費及び一般管理費においても費用抑制を行ったことなどから、営業損失28百万円（前年同期は2億12百万円の営業損失）、経常損失38百万円（前年同期は1億83百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失87百万円（前年同期は1億99百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、建設労働者不足による労務単価上昇の影響や維持補修分野へ予算配分が重点的にシフトされるなど、厳しい市場環境が続いております。このようななか、当第1四半期連結累計期間の売上高は、昨年の大型補正予算の執行による製品納入が順調に推移し、海外においても、建設資材商材の納入や斜材ケーブルの売上が好調に推移するなど、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

利益面では、売上高増加による売上総利益の増加があり、販売費及び一般管理費の費用抑制効果もあつたことから、営業損失は前年同期に比べ改善いたしました。

この結果、この事業の売上高は16億60百万円（前年同期比14.5%増）、営業損失は53百万円（前年同期は1億79百万円の営業損失）となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、エスイーA&K株式会社において、東北市場では民間建築工事における工事量の減少により売上は低調に推移いたしました。首都圏市場においては、新規の工事現場が徐々にスタートしてきており、自社製品の出荷数量も緩やかに増加いたしました。

また、エスイー鉄建株式会社では、昨年に会社分割により事業承継した丸互事業所の鉄骨部門の売上が寄与したことなどから、全体として増収、増益となりました。

この結果、この事業の売上高は18億95百万円（前年同期比24.8%増）、営業利益は95百万円（前年同期比51.2%増）となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、株式会社アンジェロセックにおけるアジア・アフリカ圏をはじめ、世界各国での道路・橋梁部門を中心としたコンサルタント事業を推し進めており、新規受注の確保ならびに好調な受注残に支えられた事業に取り組みました。当第1四半期連結累計期間におきましては、「コンゴ民主共和国キンシャサ市ポワール通り補修及び改修計画(第二次)(街路灯設置)施工監理」、「バングラデシュ国包括的中核都市行政強化事業」、「ガーナ国道路橋梁維持管理能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析・事業評価)」、「ケニア国2016年度無償資金協力事業に係る技術的監査(道路施設調査)」等が完工いたしました。

この結果、この事業の売上高は62百万円(前年同期比13.0%減)、営業損失は10百万円(前年同期は32百万円の営業損失)となりました。

(補修・補強工事業)

この事業では、政府の積極的な取り組みによる社会インフラの長寿命化計画に基づくインフラメンテナンス国民会議の設立など、社会インフラ老朽化対策における橋梁、道路、トンネルなどの補修・補強工事の具体化を推し進めております。

このようななか、当第1四半期連結累計期間の売上高は、昨年の大型補正予算の執行による効果や熊本地震による復興関連工事の売上等があり、増収・増益となりました。

この結果、この事業の売上高は3億33百万円(前年同期比35.3%増)、営業利益は5百万円(前年同期は4百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は213億95百万円(前連結会計年度末比2億37百万円減)となりました。内訳は、流動資産144億79百万円(前連結会計年度末比2億円減)、有形固定資産44億67百万円(前連結会計年度末比8百万円減)、無形固定資産2億58百万円(前連結会計年度末比30百万円減)、投資その他の資産21億89百万円(前連結会計年度末比2百万円増)でありました。資産の減少の主な要因は、現金及び預金が4億76百万円、仕掛品が1億56百万円、原材料及び貯蔵品が1億20百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金が10億26百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は139億3百万円(前連結会計年度末比51百万円増)となりました。内訳は、流動負債が79億98百万円(前連結会計年度末比1億39百万円減)、固定負債が59億5百万円(前連結会計年度末比1億91百万円増)でありました。負債の増加の主な要因は、電子記録債務が1億41百万円減少いたしました。長期借入金が増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は74億91百万円(前連結会計年度末比2億89百万円減)となりました。純資産の減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金が87百万円減少したことや株主配当金の支払により利益剰余金が2億39百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、55百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,400,000
計	27,400,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,628,300	15,628,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,628,300	15,628,300	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	15,628,300	—	1,228,057	—	995,600

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 674,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,952,100	149,521	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	15,628,300	—	—
総株主の議決権	—	149,521	—

（注） 上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株（議決権の数20個）含まれております。

②【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社エスイー	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	674,200	—	674,200	4.3
計	—	674,200	—	674,200	4.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、四谷監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,793,036	6,269,773
受取手形及び売掛金	6,879,642	5,853,287
商品及び製品	261,961	297,523
仕掛品	569,946	726,161
原材料及び貯蔵品	849,071	969,327
その他	352,923	390,718
貸倒引当金	△25,813	△26,842
流動資産合計	14,680,768	14,479,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,213,570	1,191,749
機械装置及び運搬具（純額）	470,691	446,436
工具、器具及び備品（純額）	59,204	56,445
土地	2,505,098	2,505,098
リース資産（純額）	117,528	111,024
建設仮勘定	110,279	156,965
有形固定資産合計	4,476,372	4,467,719
無形固定資産		
のれん	187,333	173,366
その他	101,079	84,717
無形固定資産合計	288,412	258,084
投資その他の資産		
投資有価証券	1,624,611	1,632,599
その他	599,418	593,463
貸倒引当金	△36,544	△36,542
投資その他の資産合計	2,187,485	2,189,521
固定資産合計	6,952,270	6,915,325
資産合計	21,633,038	21,395,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,562,154	3,581,174
電子記録債務	966,429	824,983
短期借入金	450,522	420,522
1年内返済予定の長期借入金	1,423,244	1,400,294
1年内償還予定の社債	337,000	337,000
未払法人税等	173,188	51,137
賞与引当金	98,163	49,585
工事損失引当金	7,681	—
その他	1,119,435	1,333,770
流動負債合計	8,137,818	7,998,466
固定負債		
社債	799,000	799,000
長期借入金	3,684,946	3,899,735
役員退職慰労引当金	544,730	545,925
退職給付に係る負債	438,365	430,131
資産除去債務	80,906	81,082
その他	165,989	149,399
固定負債合計	5,713,937	5,905,273
負債合計	13,851,755	13,903,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	1,003,898	1,003,898
利益剰余金	5,762,002	5,435,642
自己株式	△247,744	△247,744
株主資本合計	7,746,213	7,419,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,267	40,213
為替換算調整勘定	△14,105	11,925
退職給付に係る調整累計額	8,108	7,907
その他の包括利益累計額合計	22,270	60,046
非支配株主持分	12,798	11,632
純資産合計	7,781,283	7,491,533
負債純資産合計	21,633,038	21,395,273

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,287,116	3,951,696
売上原価	2,423,319	2,973,093
売上総利益	863,796	978,603
販売費及び一般管理費	1,076,130	1,007,249
営業損失(△)	△212,334	△28,645
営業外収益		
受取利息	63	45
受取配当金	2,046	2,191
受取手数料	2,473	2,733
受取家賃	4,390	4,337
為替差益	16,860	—
貸倒引当金戻入額	8,209	1,043
保険解約返戻金	14,960	—
その他	10,190	6,146
営業外収益合計	59,195	16,499
営業外費用		
支払利息	16,540	14,579
売上割引	2,664	2,368
為替差損	—	229
寄付金	1,525	1,376
持分法による投資損失	9,353	7,804
その他	166	13
営業外費用合計	30,249	26,372
経常損失(△)	△183,388	△38,518
特別利益		
固定資産売却益	927	—
特別利益合計	927	—
特別損失		
固定資産売却損	2,359	—
固定資産除却損	133	97
投資有価証券評価損	—	11,140
特別損失合計	2,493	11,237
税金等調整前四半期純損失(△)	△184,953	△49,756
法人税等	19,028	38,504
四半期純損失(△)	△203,982	△88,260
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,153	△1,166
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△199,829	△87,094

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△203,982	△88,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,875	11,643
退職給付に係る調整額	△246	△200
持分法適用会社に対する持分相当額	△38,209	26,333
その他の包括利益合計	△86,331	37,776
四半期包括利益	△290,314	△50,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△286,152	△49,318
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,161	△1,166

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい変動があり、業績は下半期に偏る傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	92,769千円	78,170千円
のれんの償却額	13,286	14,422
負ののれんの償却額	455	455

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	299,081	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	239,265	16	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,450,654	1,518,442	71,405	246,614	3,287,116	—	3,287,116
セグメント間の内部売上 高又は振替高	47,950	—	—	—	47,950	△47,950	—
計	1,498,604	1,518,442	71,405	246,614	3,335,066	△47,950	3,287,116
セグメント利益又は損失 (△)	△179,371	63,028	△32,858	△4,759	△153,960	△58,373	△212,334

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△58,373千円には、セグメント間取引消去2,829千円、のれん償却額△12,830千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△48,372千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,660,279	1,895,721	62,135	333,560	3,951,696	—	3,951,696
セグメント間の内部売上 高又は振替高	79,248	19	—	1,289	80,556	△80,556	—
計	1,739,527	1,895,740	62,135	334,849	4,032,253	△80,556	3,951,696
セグメント利益又は損失 (△)	△53,144	95,282	△10,144	5,216	37,210	△65,856	△28,645

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△65,856千円には、セグメント間取引消去1,306千円、のれん償却額△13,967千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△53,195千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△13円36銭	△5円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△199,829	△87,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(△)(千円)	△199,829	△87,094
普通株式の期中平均株式数(株)	14,954,082	14,954,082

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

株式会社エスイー

取締役会 御中

四谷監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 忠弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 大作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。